

ダイワ高格付 日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり／部分為替 ヘッジあり) 2017-02

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2020年9月10日)

(作成対象期間 2020年3月11日～2020年9月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券		
信託期間	約5年1カ月間(2017年2月17日～2022年3月10日)		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02の受益証券	
	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中騰 落額	期中騰 落率				
設定(2017年2月17日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2017年9月11日)	10,178	70	248	2.5	4.4	94.0	—	88.2
2期末(2018年3月12日)	9,790	40	△ 348	△ 3.4	△ 0.9	94.9	—	88.2
3期末(2018年9月10日)	9,699	10	△ 81	△ 0.8	△ 1.2	98.5	—	82.4
4期末(2019年3月11日)	9,768	5	74	0.8	△ 0.5	95.9	—	82.4
5期末(2019年9月10日)	9,996	5	233	2.4	0.5	98.2	—	76.5
6期末(2020年3月10日)	10,145	5	154	1.5	0.9	92.3	—	76.5
7期末(2020年9月10日)	10,133	80	68	0.7	1.0	97.8	—	64.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

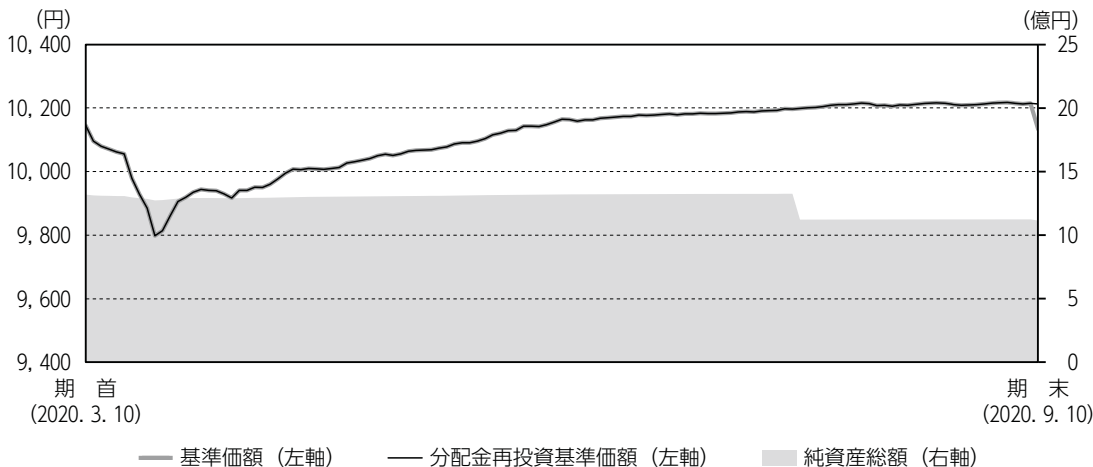
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,145円

期末：10,133円（分配金80円）

騰落率：0.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2017-02

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 3月10日	円	%	%	%
	10,145	—	92.3	—
3月末	9,935	△ 2.1	96.9	—
4月末	10,031	△ 1.1	95.7	—
5月末	10,116	△ 0.3	96.2	—
6月末	10,180	0.3	96.3	—
7月末	10,205	0.6	94.3	—
8月末	10,211	0.7	96.3	—
(期 末) 2020年 9月10日	10,213	0.7	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 3. 11 ~ 2020. 9. 10)

■ 米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が低下しました。

当作成期首より、新型コロナウイルス感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったため、国債金利の低下圧力は高まりました。また、F R B（米国連邦準備制度理事会）は利下げや国債などの資産を必要に応じて無制限に買い入れることを決定しました。

米ドル建ての社債については、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が高まったことを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。その後、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を打ち出したことからスプレッドは拡大幅を縮め、金利が低下した銘柄が多く見られました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2020. 3. 11 ~ 2020. 9. 10)

■ 当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は80円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額23,455,380円が、経費控除後の配当等収益11,049,767円を超過しているため、純資産額の元本超過額23,455,380円（1万口当り213.23円）を分配対象額として、うち8,800,000円（1万口当り80円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 3. 11～2020. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 277%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 109円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 097)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	29	0. 285	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

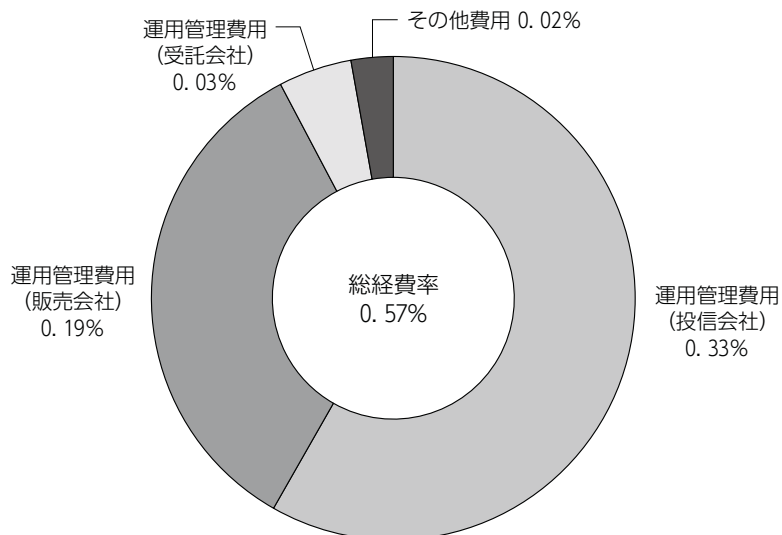
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年3月11日から2020年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	30,380	32,000	224,748	239,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	1,223,842	1,029,475	1,101,126

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	1,101,126	97.7
コール・ローン等、その他	25,530	2.3
投資信託財産総額	1,126,657	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.22円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02において、当期末における外貨建純資産(1,395,511千円)の投資信託財産総額(1,397,007千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,220,453,875円
コール・ローン等	12,679,437
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02 (評価額)	1,101,126,596
未収入金	1,106,647,842
(B) 負債	1,105,798,495
未払金	1,093,860,000
未払収益分配金	8,800,000
未払信託報酬	3,085,924
その他未払費用	52,571
(C) 純資産総額 (A - B)	1,114,655,380
元本	1,100,000,000
次期繰越損益金	14,655,380
(D) 受益権総口数	1,100,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,133円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,133円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月11日 至2020年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,535円
受取利息	57
支払利息	△ 5,592
(B) 有価証券売買損益	△ 26,666,157
売買益	35,217,153
売買損	△ 61,883,310
(C) 有価証券評価差損益	38,743,441
(D) 信託報酬等	△ 3,560,788
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	8,510,961
(F) 前期繰越損益金	18,884,419
(G) 解約差損益金	△ 3,940,000
(H) 合計 (E+F+G)	23,455,380
(I) 収益分配金	△ 8,800,000
次期繰越損益金 (H + I)	14,655,380

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

80円

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
		税込 分配 金	期中 騰落 額	期中 騰落 率				
設定(2017年2月17日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2017年9月11日)	10,064	80	144	1.4	2.5	94.2	—	100.0
2期末(2018年3月12日)	9,662	50	△ 352	△ 3.5	△ 2.0	94.7	—	56.2
3期末(2018年9月10日)	9,691	35	64	0.7	△ 0.9	98.5	—	56.2
4期末(2019年3月11日)	9,794	20	123	1.3	△ 0.1	96.5	—	56.2
5期末(2019年9月10日)	9,963	15	184	1.9	0.6	98.3	—	56.2
6期末(2020年3月10日)	10,008	35	80	0.8	0.8	93.7	—	50.0
7期末(2020年9月10日)	10,094	85	171	1.7	1.2	96.7	—	18.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

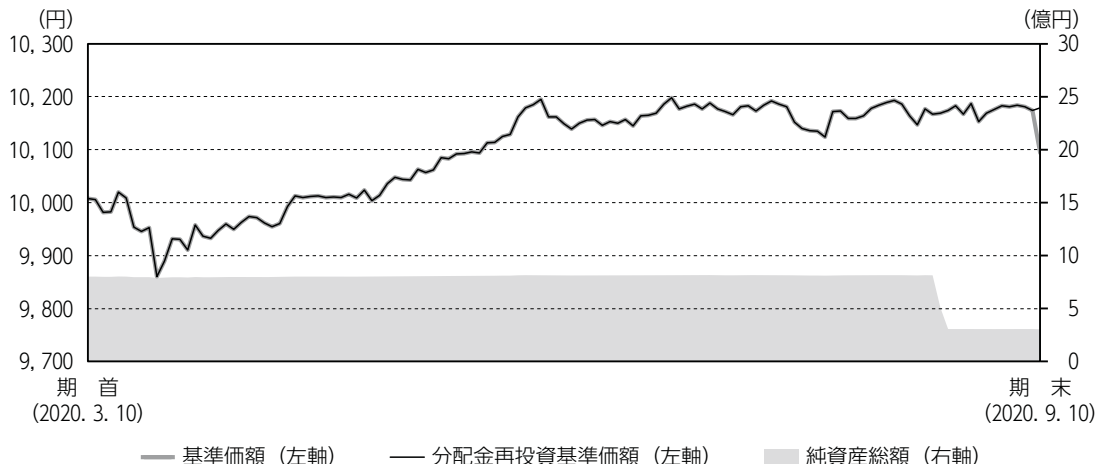
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,008円

期末：10,094円（分配金85円）

騰落率：1.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）、円安米ドル高を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2017-02

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年 3月10日	10,008	—	93.7	—
3 月末	9,958	△ 0.5	97.5	—
4 月末	10,009	0.0	95.7	—
5 月末	10,114	1.1	96.0	—
6 月末	10,186	1.8	96.0	—
7 月末	10,124	1.2	94.8	—
8 月末	10,153	1.4	95.4	—
(期 末) 2020年 9月10日	10,179	1.7	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 3. 11 ~ 2020. 9. 10)

米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が低下しました。

当作成期首より、新型コロナウイルス感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったため、国債金利の低下圧力は高まりました。また、F R B（米国連邦準備制度理事会）は利下げや国債などの資産を必要に応じて無制限に買い入れることを決定しました。

米ドル建ての社債については、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が高まったことを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。その後、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を打ち出したことからスプレッドは拡大幅を縮め、金利が低下した銘柄が多く見られました。

為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、投資家のリスク資産からの逃避が進み米ドルの現金需要が高まったことから、円安米ドル高が進行しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念による投資家心理の悪化のため、米ドル円は上値が抑えられる展開になりました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2020. 3. 11 ~ 2020. 9. 10）

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は85円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額5,365,441円が、経費控除後の配当等収益2,991,002円を超過しているため、純資産額の元本超過額5,365,441円（1万口当り178.84円）を分配対象額として、うち2,550,000円（1万口当り85円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 3. 11～2020. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 277%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 097円です。
（投 信 会 社）	(17)	(0. 166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0. 097)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	29	0. 285	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

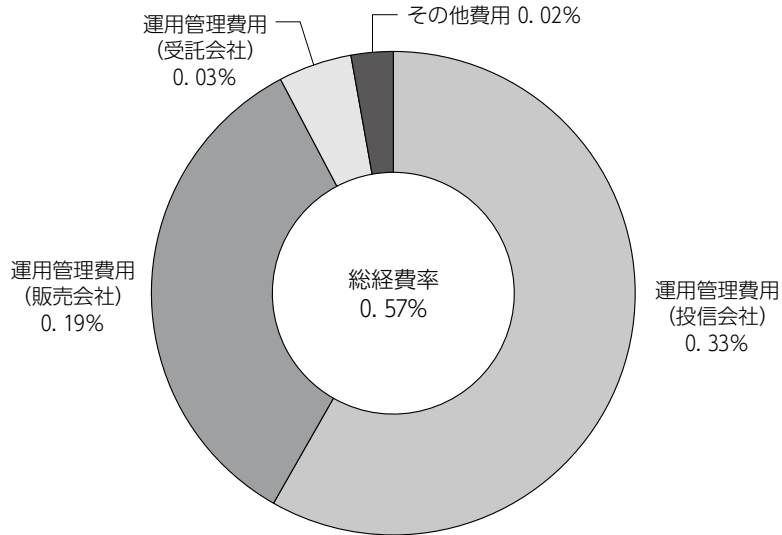
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年3月11日から2020年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	13,622	14,400	491,428	523,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	754,428	276,622	295,875

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	295,875	96.6
コール・ローン等、その他	10,372	3.4
投資信託財産総額	306,248	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.22円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02において、当期末における外貨建純資産(1,395,511千円)の投資信託財産総額(1,397,007千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	510,683,013円
コール・ローン等	3,606,880
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02 (評価額)	295,875,205
未収入金	211,200,928
(B) 負債	207,867,572
未払金	204,435,000
未払収益分配金	2,550,000
未払信託報酬	850,966
その他未払費用	31,606
(C) 純資産総額 (A - B)	302,815,441
元本	300,000,000
次期繰越損益金	2,815,441
(D) 受益権総口数	300,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,094円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,094円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月11日 至2020年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,905円
受取利息	32
支払利息	△ 2,937
(B) 有価証券売買損益	15,722,157
売買益	41,692,604
売買損	△ 25,970,447
(C) 有価証券評価差損益	△ 496,372
(D) 信託報酬等	△ 2,143,480
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	13,079,400
(F) 前期繰越損益金	676,041
(G) 解約差損益金	△ 8,390,000
(H) 合計 (E + F + G)	5,365,441
(I) 収益分配金	△ 2,550,000
次期繰越損益金 (H + I)	2,815,441

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

85円

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

運用報告書 第7期 (決算日 2020年9月10日)

(作成対象期間 2020年3月11日～2020年9月10日)

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

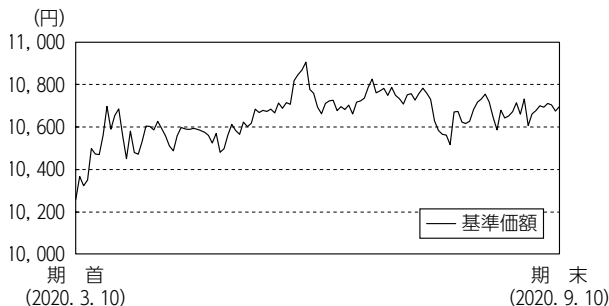
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率
	騰落率			
(期首) 2020年3月10日	円	%	%	%
3月10日	10,258	—	97.0	—
3月末	10,580	3.1	99.0	—
4月末	10,524	2.6	96.9	—
5月末	10,688	4.2	96.8	—
6月末	10,788	5.2	96.6	—
7月末	10,516	2.5	97.3	—
8月末	10,606	3.4	98.3	—
(期末) 2020年9月10日	10,696	4.3	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,258円 期末：10,696円 騰落率：4.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下(債券価格の上昇)、円安米ドル高を反映し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が低下しました。

当作成期首より、新型コロナウイルス感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったため、国債金利の低下圧力は高まりました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)は利下げや国債などの資産を必要に応じて無制限に買い入れることを決定しました。

米ドル建ての社債については、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が高まったことを背景に、スプレッド(国債に対する上乗せ金

利)は拡大しました。その後、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を打ち出したことからスプレッドは大幅を縮め、金利が低下した銘柄が多く見られました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇(円安)しました。

当作成期首より、投資家のリスク資産からの逃避が進み米ドルの現金需要が高まったことから、円安米ドル高が進行しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念による投資家心理の悪化のため、米ドル円は上値が抑えられる展開になりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 (0)
(その他)	(0)
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2020年3月11日から2020年9月10日まで)

外 国	アメリカ	特殊債券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			—	941
			(—)	(—)
		社債券	—	5,148
			(—)	(—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2020年3月11日から2020年9月10日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	銘 柄	銘 柄	金 額
	千円		千円
		Mizuho Financial Group Inc (日本) 2.273% 2021/9/13	74,998
		NTT Finance Corp (日本) 1.9% 2021/7/21	74,464
		Development Bank of Japan (日本) 1.875% 2026/9/1	55,940
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 2.998% 2022/2/22	54,553
		ORIX Corp (日本) 3.2% 2022/1/19	54,383
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 2.846% 2022/1/11	54,302
		Central Nippon Expressway Co Ltd (日本) 2.091% 2021/9/14	53,285
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本) 2.25% 2021/9/7	53,274
		AMERICAN HONDA FINANCE (アメリカ) 2.9% 2024/2/16	44,980
		Toyota Motor Credit Corp (アメリカ) 2.6% 2022/1/11	32,555

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 比	未		
		評 価 額				残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,600	13,020	1,383,057	99.0	—	8.2	9.0	81.7

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Tokyo Metropolitan Government	地方債証券	2.0000	800	807	85,791	2021/05/17
	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	2.0000	800	814	86,568	2021/11/04
	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2.0000	800	819	87,010	2022/04/21
	Development Bank of Japan	特殊債券	1.8750	200	213	22,699	2026/09/01
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	800	837	88,940	2022/01/12
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.6000	700	720	76,545	2022/01/11
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	2.2730	800	815	86,584	2021/09/13
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	2.9980	1,000	1,036	110,101	2022/02/22
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2.8460	1,000	1,031	109,537	2022/01/11
	Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.8000	800	866	92,090	2026/04/13
	ORIX Corp	社 債 券	3.2000	1,000	1,032	109,623	2022/01/19
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.0910	1,000	1,013	107,626	2021/09/14
	AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	2.9000	600	643	68,322	2024/02/16
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.2500	1,000	1,014	107,741	2021/09/07
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	500	545	57,946	2024/07/23
	NTT Finance Corp	社 債 券	1.9000	800	808	85,928	2021/07/21
合 計	銘柄数 金 額	16銘柄		12,600	13,020	1,383,057	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,383,057	99.0
コール・ローン等、その他	13,950	1.0
投資信託財産総額	1,397,007	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.22円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,395,511千円）の投資信託財産総額（1,397,007千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,397,007,997円
コール・ローン等	5,348,578
公社債（評価額）	1,383,057,480
未収利息	8,601,939
(B) 負債	105
その他未払費用	105
(C) 純資産総額（A－B）	1,397,007,892
元本	1,306,097,422
次期繰越損益金	90,910,470
(D) 受益権総口数	1,306,097,422口
1万口当り基準価額（C／D）	10,696円

* 期首における元本額は1,978,271,046円、当作成期間中における追加設定元本額は44,002,662円、同解約元本額は716,176,286円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2017-02 1,029,475,128円、ダイワ高格付日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2017-02 276,622,294円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,696円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月11日 至2020年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	24,273,024円
受取利息	24,282,458
支払利息	△ 9,434
(B) 有価証券売買損益	59,327,393
売買益	62,132,451
売買損	△ 2,805,058
(C) その他費用	△ 76,056
(D) 当期損益金 (A + B + C)	83,524,361
(E) 前期繰越損益金	51,012,485
(F) 解約差損益金	△ 46,023,714
(G) 追加信託差損益金	2,397,338
(H) 合計 (D + E + F + G)	90,910,470
次期繰越損益金 (H)	90,910,470

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。